

市政問をう

市民の声を!



今回は19名の議員が質問しました。

合併で借金がりセット、逆に100億円の投資的経費が用意された、市長はどう使う。

實松博 記議員

市長 今は、危機意識・コスト意識を持ちながら行政運営に努めるべきである。



議員 もし合併をしていなければ、3市町村の財政状況は厳し

く、その中でも神埼町時代の債務負担行為を含めると約100億円近く借金があつた。

しかし合併したことで国・県からの多くの財政支援金（27億円）と合併特例債（72億円）などが認められ、総額100億円の投資的経費が用意された。

これをどう生かすかで神崎市

の将来が決まる。正に市長の心配がかかっている。

市長 ご指摘の通り財政的には厳しい中で市政運営が求められている。

この状況をしっかり見極めながら、危機意識と・コスト意識を持ちながら、新年度予算編成に努めてきた。

今後とも、市民の要望に耳を傾けながら、将来を見据えた新しい街づくりに努めていきたい。

仁比山小学校前の歩道設置要望に対し、どの様な進捗状況か。

議員 12月議会で質問した時、担当課では、「市民の安全を確保するために、安全な道路づくりは必要である。」と答えている。

甲斐建設課長 関係する、右原地区の区長さんと市の関係課と密に連携をとり推進していくことが確認された。

P T A・教育委員会・学校な

どまた、市の経営者会議でも懸案事項として取り組み、佐賀県に対しても積極的に要望していく。

吉野ケ里ニューテクノパークに対する取り組みは。

議員 20年間も放置された現状に対し地元地権者（竹原集落）の要望を聞き、本年度は必ず県の土地開発公社に何らかの対応をすべきであると求めてきた。

中島産業建設部長 この問題は、12月議会で質問されてから、先の県議会でも質問がなされ、知事は、既存の公園化構想など全てゼロベースで見直し視野の広い検討を進めると答えている。

議員 農村公園・水車の里遊学館の利活用については、どの様になったのか。

江口農林水産課長 小淵地区の区長・会計・婦人会・老人会などと協議をした。この施設のさらなる有効活用を推進し、地域活性化の取り組みについて説明を行い、確認を得ることができた。

豪雪によるライフライン確保（除雪対策）は、どう考えているか。

廣 瀧 恒 明 議員

市長 スクールバスの確保、福祉対策として平成23年
予算で除雪車購入を行う。



議員 平成23年7月アナログ放送が終了するが、CATV整備及び工事の進捗状況はどうか。

船津総務企画部長 佐賀シテイビジョン(株)が事業主体となつて整備工事が行われている。工期は平成23年3月15日迄である。整備工事であるが、伝送路主要幹線の光ケーブル敷設、信号増幅のサブセンター設置又未

端ケーブル敷設工事が進んでいる。

議員 今後は家電製品の知識に乏しい高齢者や経済的理由で、対応が遅れている世帯への個別対応へ軸足を移さなければならぬと思うし、きめ細かい対策を行う必要があると思うが、どう考えるか。

総務企画部長 経済的理由で、地デジ放送に移行できない世帯に対して、チューナーの無料配布を行っている。今年度国の補助に拡大された。家電製品に乏しい高齢者にサポートするため、電話による設置方法及び操

作方法のサポートを行うこととされた。市においては、市報により制度の広報を行うとともに、電話及び窓口においての相談問い合わせ等の対応を行っている。

議員 高齢化に伴う高齢者の孤立化の防止対策はどのように考えているのか。

野口福祉事務所長 近年一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が年々増加する中で、急速に社会問題化している。「孤立化」の要因として、家族・近隣・地域等との繋がりが無い、見守り支援がない、移動能力又手段がない等が考えられる。市としても高齢者のみの世帯に緊急通報システムを整備し、緊急事態における即応体制を構築している。

議員 森林管理システム導入による、調査の促進及び公共建築物等における木材の利用促進対策は。

中島産業建設部長 現地調査事業は、施策の必要性など市有林

の状況調査を森林組合に業務委託し調査を実施する。現地調査に従事してもらう事で、林業に関心を持ち森林組合の職員として採用されれば雇用の拡大となり、過疎対策にも寄与するものと考えている。



脊振町(白木地区)に降った大雪(H23年1月4日)

その他の質問

- ・職員の研修はどのように実施しているか。
- ・観光振興による地域経済活性化対策は。
- ・農業(園芸)の振興対策はどう考えているか。

給食食材の市内調達と業者育成は。

中野 均 議員

古賀教育部長 今以上に地元食材使用の推進を図る。



達。地元で調達できない食材は市場から調達する。

議員 今までは直接、メーカー、納入業者に連絡されているが、神崎市内の納入業者組合とか、注文すれば一括納入して頂くため、商工会との協議は今後なされるのか。

議員 給食食材の市内調達と納入業者の育成については、マニフェストなどで地産地消と言われているが、市内生産農家の育成を含め、食材調達及び納入業者の育成について、どのように指示、検討されているのか。

教育部長 新しい学校給食共同調理場では、給食用食材のうち、地元において生産・供給できる食材は、JA農産物直売所、生産グループ、個人生産者から調

入できる状況であれば、当然納入について検討する。市商工会等とも検討しながら検討しながら、そういった納入システムについては作り上げて行く。



給食センターの調理状況

市営住宅の管理について

議員 市営住宅の一年以上の長期空き室対策と多くの空き室の入居補充対策はどのように行っているのか。

中島産業建設部長 空き部屋の状況については、市全体で10戸で、そのうち6ヶ月以上の長期の物件が姉団地に2戸、東野ヶ里団地に4戸あり、これらの物件の中でも特に3階以上の高階層に多く見受けられ、日常生活での不便さなどの理由による希望者不足。入居辞退等である。

長期空き部屋については、問題意識を職員間で共有し、広報などによる情報の提供、待機者に対する入居手続きについても、早期に入居が図れるように対策を講じる。

議員 神崎市行政財政改革プランでは、自主財源の確保に取り組むとあるので、もつと実態の把握と積極的な対策・行動をすべきではないか。

産業建設部長 自立的・計画的な財政運営、健全な財政運営を行うため、自主財源等の確保が位置づけられており、市報等において追加募集や定期的な募集の掲載、随時受け付けを行わない自主財源の確保に努めていく。

その他の質問

- ・ 学校給食共同調理場運営体制について
- ・ 木造施設整備加速化事業の補助活用について

移動コンビニの取り組みについて。

箕原 忍 議員

野口福祉事業所長 事業の必要性を検証し、進めていくことは、今後の喫緊の課題である。



議員 交通弱者、買物弱者の現状把握はされているか。特に中山間地、また神埼、千代田地区の小集落も含めてどのくらいおられるか。

福祉事業所長 交通弱者、買物弱者の方々に対して具体的な調査は行っていない。高齢障害課が把握している数字は、平成22年4月1日実態調査でひとり暮らしの高齢者が神埼で、

483世帯、千代田で274

世帯、脊振で88世帯、言い換えれば、この方々もある意味交通弱者、買物弱者と考えられる。

議員 移動コンビニが行われると、集落単位のコミュニティの場になると考えられる。吉野ヶ里では1年前からスタートさせているが、今後、神崎市として具体的な対応を考えているか。

福祉事業所長 高齢者のみならず、身体の故障、障害等により移動手段もなく、遠くまで出歩く事も不自由な方もおられると推察されるところである。今後、ますます高齢化が進むなかで対策には力を注ぐ必要がある。

このことから、実施にあたっては社会福祉協議会や他市町村の状況調査を行うなど、町内関係課、商工会などの関係機関と連携しながら、事業の必要性を検証し進めていく。

消防署の今後のあり方について

議員 1月の火災後の再出火について、市としてどうとらえているか。

船津総務企画部長 1月15日の午前10時7分に消防署に通報があり、10時11分に現場到着11時40分に鎮火、残火の確認を35分間程度実施された。その後、地元消防団に警戒を引き継いだ、翌々日の17日午前6時2分に再出火し想定外の火災であった。しかし、今回の出火を踏まえて再出火を防止するために、消防署、消防団と連携を図り警戒、巡視を増加して対応することとしているところである。

議員 旧庁舎の利活用についてはどう考えているか。また、職員の駐車場になっている。一般の市民からもクレームがあるが今後の対策は。

総務企画部長 旧庁舎の利用法については、防衛省の福岡防衛施設局との質疑において、旧庁舎を存置する場合は、あくまでも一時的なもので、その用途も車庫、倉庫の利用となると限定されている。ただ職員の駐車場については、現存の敷地の関係、スペースの問題もあると思うが、消防署のほうにも確認をして、今後調査をしていく。

その他の質問

- ・三本松川の河川改修の進捗状況は。
- ・市営住宅の家賃の回収状況は。
- ・葬祭公園建設の進捗状況は。

計画新幹線の踏み切りを、立体的にできないか。

宮地 明 議員

船津総務企画部長 JR九州へ要望書を提出していく。



議員 計画新幹線の沿線に、防音壁を作ることにはできないか。

総務企画部長 新幹線の最高時速は130kmと、現在の特急と同じであるため、振動や騒音は今と殆ど変わらないとされており、現在のところ計画されていない。



東の下六丁ふみきり

愛逢橋の工事について

議員 進捗状況は。また、工事を発注する時、工事期間はどのようにして決めているか。

中島産業建設部長 本体工事は近日中に完了する。足場などの

架設台の撤去ができれば、程なく完了する。また、工事期間は、県が定める工事日数の算定要領による。



工事が終わった愛逢橋

姉川下分の道路について

議員 姉川農村公園の南近くの道路工事の進捗状況は。また、何時ごろ完成するか。

産業建設部長 この工事は完了している。

議員 この残った、工事されていない道路部分は、この農家が圃場整備事業に加わらなかつ

たからか。

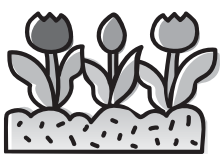
産業建設部長 圃場整備事業の地区外についてはさわっていない。

議員 一応、圃場整備事業に加わっていないことが考慮の要素に入っているか。

産業建設部長 そう理解されて結構である。



ふるさと大橋の土砂除去後



合併特例債有効期限内での計画的な活用対策は。

山田 一 明 議員

船津総務企画部長 特例債発行後の元利償還額等、後年度負担等を考慮し、実施時期判断を行う。



議員 合併特例債有効期限内での新庁舎建設の考えは。

総務企画部長 庁舎は市政運営の基盤となるもの。有事においては対策本部として最も重要な公共施設、合併に伴い現有施設の有効利用を含め将来の神崎市庁舎の在り方について十分検討が必要と考える。各種の計画事

業想定し得る事業計画の実施と併せて合併特例債限度額をならみつつ事業検討を行う必要がある。



神崎市庁舎

議員 合併特例債有効期限後、市民への行政サービスの質を落とすことなく財政運営を行うに

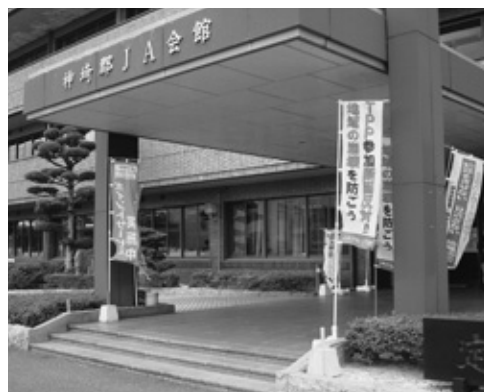
足りる財源確保はできるのか。

総務企画部長 合併特例債が平成27年度迄の期限となつていく。交付税の合併優遇策についても平成28年度から段階的に減額がなされる。平成33年度からは合併優遇策はない。通常の算定となるために約7億円程度の財源不足が想定される。行財政のスリム化を図り特例期間後の事業実施は厳しい。取捨選択が求められる。

議員 農家戸別所得保障制度はTPP(環太平洋経済連携協定)参加するための地均しではないか。行政としての考えは。

中島産業建設部長 戸別所得補償制度はあくまでも食糧自給率向上を目指す位置づけ事業で、この戸別所得補償を行い後継者や新規就農者に農業を担ってもらうことで実施されている。その事がTPPとの関連するとははかりかねる。TPPに参加した場合、今後の農業経営に対する影響をどの様に支援していく

のか、国なり県の方で十分検討されると思う。国、県の動向に注視していく。



神埼郡 J A 会館

議員 口蹄疫の場合は神崎市条例で対策本部設置要綱はあるが鳥インフルエンザに対する条例は。

江口農林水産課長 神崎市に於いては鳥インフルエンザ対策設置要綱は制定していない。市内に発生した場合、直ちに市長を本部長として対応できるよう神埼市危機管理指針に基づき行動計画を作成している。今後は発生前時に職員等に即対応を促すため要綱を制定し、緊急に対応できる体制としたい。

合併特例債の活用をどの様に考えてるか。

宮 島 清 議員

船津総務企画部長

総合計画の実施において、緊急性、必要性や市民ニーズを十分検討し、是非や時期の判断を行っていききたい。



議員 合併をして6年目を迎え、この特例債の猶予もあと5年で終了するが、これまでの起債発行額と、後いか程の起債枠があるのか。

船津総務企画部長 神崎市の発行可能額は町づくり建設事業で63億9,000万円、町づくり基金造成で8億6,000万円です。これまでの事業を展開している。これまでの発行額は建設事業で23年度当初予

算を含め34億2,800万円です。残枠は29億6,200万円、基金造成は同じく7億1,750万円です。残枠は1億4,250万円です。

議員 今後のこの特例債を活用した公共工事や施策はどんなものを計画しているか。

総務企画部長 今後想定される事業として葬祭公園整備、中央公民館改修、市道国営西1号線道路改良、幹線道路舗装改築、老人いこいの家の改築などを予定している。

議員 地方交付税制度が確立していない中、起債（借金）による事業はその償還のピークや交付税措置により市財政が変化することを考え慎重に対応すべき

だ。この合併特例債終了後、5年間かけて段階的に通常の算定に基づく交付税額に減額していく、いわゆる『合併算定替え』のシミュレーションはどのようになつていくのか。

平方財政課長 金額にして毎年1億5,000万円から6,000万円近くの交付税が減り平成33年の一本算定においては7億から8億円が段階的に減ると想定される。

議員 合併特例債活用した市長の公約実現はどの様に考えているのか。

市長 懸案の事業としては『のり落ち』の対策、下水道事業や安全・安心対策として防災無線やケーブルテレビ整備を考えている。又、企業誘致や高齢者の生きがい対策を進めている。

議員 名古屋市の河村市長が訴え目指している目的は何と思つか。

市長 真の目的は承知していない。

のを端的に言えば、税金で飯を食べている人と税金を納めている市民との感覚のずれを直そうという事と思う。市民の感覚や市民が共有できる事業や施策が是非とも必要だ。隣の吉野ヶ里町には、特急が止まる、軽トラ市がある等、非常に話題のあるまち、というイメージがあるがどう思われるか。

市長 私だけの発想ではなかなか出来ないが市民総参加の発想を出して良くしていきたい。又、目いっぱいいろんな所を見て考え、そういったことの発案・提案はしていきたいと思う。



改築が待たれる老人いこいの家

自立しておられる高齢者の方への表彰を。

野 副 芳 昭 議員

市長 介護度が軽くなった人や努力して自立している方への表彰を含め検討する。



議員 神崎市の人口の推移は。

牟田市民福祉部長 平成20年3万3,699人、21年3万3,590人、22年3万3,446人で平成20年より253人減少している。

議員 千代田、神崎、脊振の人口推移は。

市民福祉部長 神崎は、平成20年1万9,558人、21年1万9,515人、22年1万9,

424人で134人減。千代田は、20年1万2,190人、21年1万2,196人、22年1万2,172人で42人減。脊振は20年1,921人、21年1,879人、22年1,850人で71人減である。

議員 高齢者の数の推移は。

野口福祉事務所長 20年7,992人、21年8,103人、22年8,132人で140人増である。

議員 この状況を踏まえ、神崎市の高齢者比率はどのようになるか。

福祉事務所長 今後増加すると推測する。

議員 介護認定者数は。

福祉事務所長 20年1,346人、21年1,335人、22年1,423人で77人増加である。

議員 介護認定者数はどのようになるか。

福祉事務所長 高齢化に向け増加すると思う。

議員 介護サービスを受け、閉じこもり防止や体力の維持増進に努めておられる一方、介護保険を使わず頑張っておられる人はどう思うか。

福祉事務所長 元気老人と考えている。こういう人がふえる施策も必要と考える。

神崎市の観光産業について。

議員 神崎市の観光地は。

中島産業建設部長 吉野ヶ里歴史公園、九年庵、高取山公園、脊振山、仁比山公園、眼鏡橋、水車の里遊学館、日の隈公園、浄徳寺、宝珠寺、横武クリーク公園、下村湖人生家等となっている。

議員 観光客の総数は。

産業建設部長 19年100万

7,300人、20年108万1,000人、21年102万5,300人である。

議員 特産品の売り上げは。

糸山商工観光課長 土産品等の売り上げは、19年1億1,375万7千円、20年9,992万円、21年8,123万円である。

議員 だんだん減って来ているが特産品を数多くつくったり、くねんワン、くねんニヤンのグッズを作り、神崎市のPRをし「来て良かった」「もう一回行ってみよう」と思い、神崎市に収益が上がるよう努力していただきたい。

市長 神崎市内でそういったお金を落としていただくよう精いっぱい頑張っていきたい。



くねんワン



くねんニヤン

本市における今後の国内・国際交流事業の計画、考えは。

木原 憲 治 議員

船津総務企画部長

今後の交流については、市民の皆様方の意見を伺いながら市として国際交流のあり方を検討したい。



議員 これまで旧3町村時代に実施されていた国内・国際交流事業は、合併以後途絶えた状況である。今後の交流事業の考え、計画はあるのか。

総務企画部長 合併以後本市において姉妹都市締結は行っていないが、旧脊振村において平成8年にフランスのポークール町

と姉妹都市締結が結ばれ、神崎市に引き継がれているが締結後の交流は行われていない。また姉妹都市ではないが、脊振中学校と中国の山西大学附属中学校との間に平成元年に姉妹校締結が行われ、現在中国の訪問と受け入れを交互に行っている。

旧神崎町においては、平成12年韓国・慶州市と友好親善宣言文が交わされたが、平成22年に慶州市より国際交流事業の整理が行われ、友好関係を取りやめる旨の文書が届き本市もこれに同意した。

今後は、本市としての交流事業のあり方を検討していきたい。

議員 ポークール町との締結は、冒険旅行家アンドレ・ジャツピーさんが、昭和11年に脊振山中に墜落したため、脊振村民総力を挙げて救出し、その救出劇は国際美談として語り継がれている。今後も文書だけでも交流を望む。また山西大学附属中学校との交流は、脊振中学校だけでなく、神崎・千代田の中学生にも参加を呼びかけて欲しい。

市長 今後協議し、どういう交流が望ましいか見つけていきたい。

議員 旧千代田地区に於いては、下村湖人ゆかりの地である東京都小金井市との交流が平成3年から始まり子ども達の交流が計11回行われ、平成18・19年には話し合いが行われているが、姉妹都市として締結する考えはあるのか。

市長 先方の方がまだまとまらないうちに、こちらとしては積極的に取り組んでいきたい。

議員 先日、小金井市を研修後訪問し市長、副市長、担当部長と対面し、大変好印象を受けた。締結に向けた検討を是非お願いする。

市長 時間が取れる時に伺い、一度お会いしたいと思う。

雇用促進住宅の廃止について

議員 雇用・能力開発機構が雇用促進住宅を廃止するため地方自治体を買収を打診したと聞いたが本市にあつたのか。

総務企画部長 平成20年5月に譲渡の申し入れがあり、内部で協議を行ったが明確な結論を出すに至っていない。

議員 居住者の方にすればいつまで住めるのか、生活設計にも支障をきたすので、早く結論を出すべきではないのか。

市長 譲渡されるときは条件等まだはっきりと提示がなされていない等不透明な部分もあり、今後はっきりとした時点で判断したい。

安全・安心を担保した城原川の河川整備
はどうする。

内田 良 治 議員

中島産業建設部長

国土交通省の河川整備計画に基づき、
河川整備を図る予定。



議員 昨年、一昨年と2年に渡り地球温暖化の影響か、7月の集中豪雨で、城原川も大変危険になった。河川整備の基準として流量の基準を690トンにするのか、540トンにするのか伺いたい。

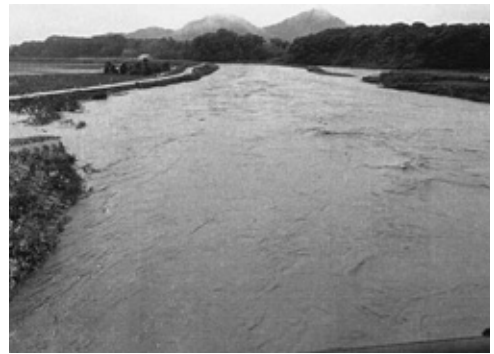
高島脊振総合支所長 流域委員会や首長会議で690トンで説明を受けてきた。なぜ540

トンの話が出るのか。市民の生命、財産を守る立場からはより安全性の高い治水対策を講じていきたい。

議員 今後堤防強化等による流下能力の向上をどう図るのか。

産業建設部長 今後は目標である流下能力毎秒330トンを達成するため、堤防の築堤や補強とあわせて、さらなる河道掘削を行っている。又、現在川裏側の堤防補強工事として提脚部にドレン工法で漏水対策を図っている。

議員 大雨時、鶴の排水機場に郡外の井柳川からの毎秒5トンの強制排水されているが、城原



平成22年7月 城原川 城原付近

川の安全性を考える場合、筑後川へ排水すべきではないのか。

産業建設部長 佐賀平野の内水面を解消する為で、河川単位や行政単位の対策ではなく、広域的な流域調整河川としての考えで、強制排水が行われている。

議員 城原川の源流である脊振山地を始め、数多くの河川が城原川に流れ込んでる。ダムを始めとして城原川に流れ込む流域の水をセーブすることによって、河川流量を下げる対策も必要ではないのか。

産業建設部長 山間部で森林の保全強化や荒廃農地の改善を図

り、保水機能の維持促進、水源涵養を努め、流域全体の雨水流出を抑えるなど総合的な治水対策が必要である。

議員 城原川が危険になった場合の流域住民対策はどうする。

船津総務企画部長 災害時要援護者に十分配慮して避難準備情報、避難勧告、避難指示を発令して市民に伝達している。情報提供は区長、防災メール、市のホームページ、市広報車による巡回で周知を図る。なお平成24年度から防災行政無線による本格運用を進めて地域住民への迅速な情報提供に努めていきたい。



城原川 川裏補強工事

婚活支援事業に取り組む考えは。

原 口 ひさよ 議員

市長 行政、他の団体への委託も一つの参考として今後研究していく。



議員 婚活事業の県内市町の取り組み状況と、その方法は。

船津総務企画部長 県内の事例としては、伊万里市、武雄市において実施されている。伊万里市では婚活応援課を設置、複数人でのパーティー形式により実施。武雄市では、御結び課を設置、個人ごとのお見合い形式により実施されている。いずれも実施主体は市である。

議員 神崎市では取り組んでいないが、合併前の旧町村での取り組みがあったのか。

総務企画部長 旧神埼郡の6町村が共同して農業後継者の婚活事業として、平成10年度からの5年間、アクティブライフ事業を。旧脊振村では、ペンタ共和国において平成10年度から16年度まで実施している。

議員 神崎市でも少子高齢化、後継者不足が深刻化する中で、人口減少も進んでいる。平成17年3万3,537名から平成22年3万2,901名と減少している。そこで、少子化対策、地域の活性化を図る目的として、婚活課を設置し企業との



連携も視野に入れて、支援事業に取り組む考えはないのか。

総務企画部長 佐賀県においても平成15年から3年間婚活事業が実施され、関心が高まるなど一定の効果が見られたものの、一方では晩婚化、未婚率の上昇に歯止めがかからず、行政が取り組むことの難しさから事業が廃止された。

市長 行政 他の団体への委託も一つの参考として、今後研究していきたい。



議員 乳幼児医療費(現物給付)と就学前、小学生の医療費(償還払い)の助成方法が異なっているが、統一できないものか。

牟田市民福祉部長 乳幼児医療費助成は窓口負担300円で制度が県内全市町で同一実施をしている。就学前児童の医療費助成は県内20市町が実施しているが、助成額や自己負担が同一でない為現物給付ができない状況である。又小学生医療費助成についても同じ理由により、償還払いでおこなっている。医療費の助成が、統一化されるように、国、県に要望していきたい。

国営西1号線の交通安全対策は大丈夫か。

野口英樹議員

中島産業建設部長

工事完了区間の交差点部は、自発光式交差点びょうを設置し、交通安全対策をしている。



議員 千代田中央道路が佐賀市内までの交通道路として開通し、通勤・通学・その他多数の人が利用しているが、古賀橋の交差点・丁太田の交差点・東馬の交差点では、多数の交通事故が発生している。その後、徐々に改善され信号機や点滅標識の設置や止まれるの標示がされている。国営西1号線にも嘉納のセ

ブンイレブンの交差点・嘉納高志線交差点・大門く荒堅目線交差点や大門地区・永歌地区がある。是非、開通する前に信号機や点滅標識の設置や止まれるの標示をお願いしたいが出来ないか。

産業建設部長 一般的に共用開始する前に信号機の設置は無理である。供用開始をした後に、道路の交通量や交通状況を見る中において、正式に警察を通じて公安委員会等に申請し、警察や公安委員会が状況を判断し、信号機や点滅標識の設置や止まれるの標示を行っている。



国営西1号線に交差する交差点

筑後川運動公園移動式トイレ設置の進捗状況は。

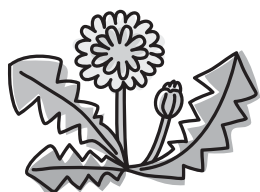
議員 昨年6月で予算化された筑後川運動公園移動式トイレ設置工事は着工していないが、現在の進捗状況は。

産業建設部長 筑後川運動公園移動式トイレ設置は、神崎土木事務所の確認や国土交通省へ移動式トイレの設置・電力供給に係る占用許可を頂き、また、トイレ環境の改善は、利用者の利便性や安全性を考慮し、また移



完成した筑後川運動公園移動式トイレ

動に対しても迅速な対応が図れるトイレ構造の選定を行い、本年3月末の完成に向け発注している状況である。



その他の質問

- ・企業誘致について
- ・住宅用太陽光発電システム設置費補助について
- ・保育料・給食費・市営住宅家賃の滞納金について

許すな、国の保育制度大改悪。保育料は利用時間で決定、自治体の保育責任がなくなれば保護者は。

福田 清 道 議員

野口福祉事務所長 応能負担から応益負担へ、低所得世帯の保育料は負担増となる。



議員 民主党政政府は平成25年度実施に向け、「子ども・子育て新システム」という名で、保育制度の抜本的改革（改悪）法案を今国会に上程している。しかもその内容について、ほとんどの国民、保護者に知らされていない。この制度改悪の大きな問題点は、憲法に基づき児童福祉

法の定めによつて、自治体が保育の実施義務を持つ公的保育制度を解体して、営利企業の参入をすすめる、保護者と事業者の直接契約制度導入、利用料の応益負担など、保育を父母、保護者の「自己責任」にするものである。また、国の保育最低基準の廃止などで保育・子育てに対する国の責任を大きく後退させ、子育てに格差と負担をもたらすものとして、大変な問題を含んでいる。保育料が応益負担になれば、保護者の所得に関係なく、利用した分だけ保育料として払わな

ければならない。例えば、現在は、給食費や、おやつ代などは保育料に含まれているが、「新システム」では別料金となる。また保育時間の長さによつて料金も変わってくる。不景気で長時間働かなければならない保護者にとつて、子育てが大変な負担となつてしまう。こんな制度改悪は許してはならない。担当課としてどう考えているのか。

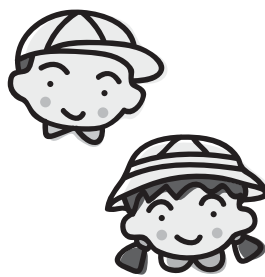
福祉事務所長 応益負担ということになれば、所得に関係なく、長時間預ければそれだけ保育料は高くなり、低所得者の方々に相応な負担となる。これでは保育できなくなる恐れがある。

議員 全国の幼稚園、保育園の団体もこの「新システム」は子育ての基本にかかわる大問題であり許されないとして、反対を表明されている。

また佐賀県議会も2月定例会でこの「子ども・子育て新システム」への反対の意見書を採択している。市長の見解を求める。

市長 神崎市の保育行政が「新システム」によつて劣悪なものになっていくのなら大変な問題である。

この保育制度改革については勉強をし、担当部局と意見を重ねながらより良い方向に保育行政をすすめていきたい。



その他の質問

・集落内防火用水の確保と整備を

* 応能負担とは・・・所得の多少により料金負担割合を変えられること。

* 応益負担とは・・・利用者の収入等に関わらず、利用内容の多少に応じた負担

くらしと福祉の充実、仕事おこしと雇用に結びつく予算を。

原 信義 議員

市長 雇用の増大と地域の活性化を図ることを市民は求めていると思う。



議員 神崎市民を取りまく経済情勢は大変厳しい。15才から24才の若者の失業率が7・7%と高く、民間給与は、年収でこの12年間で61万円も減らされた。ワーキングプア（年収200万円以下で働く貧困層）は1,100万人に達し、今春卒業予定の大学生の就職内定率は68・8%と過去最悪になった。農業はTPP

でほぼ壊滅すると言われ、中小零細企業は単価と仕事が回復せず、苦しい経営が続いている。こうした状況のもとで来年度予算に求められるのは、市民のくらしを支え、市内に仕事を興して地場産業を元気にして、雇用増を図ることが肝要である。

市長 今度の予算では大型の事業に取り組み、雇用の増大と地域の活性化を図った。そこが一番やらなくてはならないものと思う。又、地域振興券の問題、企業誘致も少しづつ実を結んでいる。内需拡大には所得をふやすこと、その手助けとして農業の助成、補助にも、子育て支援

もしている。今日、大変な生活の実態のなかで市民の幸福のために努力している。

議員 大型4事業の中の2つ、西郷保育園と学校給食共同調理場建設、合わせて12億5,600万円。これが地元の経済活性化にどれだけインパクトを与えるか最大限に追求すべきだと思う。今のようには仕事がない、雇用がすすまず首を締めつけられているような経済状況の中で、これを地元の活性化につなげるのが大事。

船津総務企画部長 入札に最低制限価格を設け、一括発注をし、地元への発注の機会を多くできればと。また落札業者に、地元業者の活用を依頼している。

議員 合併特例債の発行はいくら認められているのか。5年間でどれだけ使ったのか。今後の5年間でどれだけ使ったつもりなのか。基本的な考えをおたずねする。

総務企画部長 合併特例債は本

来、法定で127億9,000万円活用できる。50%は活用で63億9,000万円。平成18年度から23年度の当初予算計上までの額は34億2,800万円。50%の限度額に対して54%程度になる。

市長 私の基本的な気持は合併時点で決められたことをまずは守ることが前提。そして、やらなくてはならない事業については当然取り組みなければならぬと思う。議会の意見を聞きながら、市民の意向も十分生かされなければならない。



建設中の西郷保育園

障害者・高齢者への生活支援策の拡充を求める。

佐藤 知美 議員

市長 制度そのものを根本から考えて精査して研究させてもらいたい。



議員 この間の社会保障の改悪行政の福祉機能低下、生活困窮者や高齢者の実態把握が困難となり、また生活保護行政の引き締めなどの給付削減、保険料滞納者からの保険証の取り上げなど貧困化する高齢者や障害者が増大しているが、このような現状の高齢者や障害者への生活支援、中心的には高齢者の生存確

認の配食サービスと障害者の移動支援事業について質問する。

野口福祉事務所長 配食サービスの利用基準として65才以上のひとり暮らし高齢者、あるいは高齢者のみの世帯、または、これに準ずる世帯としており、21年度の実績は78名、1,327食となっている。障害者の移動支援事業の平成21年度実績は、1,924名の対象者に対し、利用決定が5名、実利用者1名、延べ利用者が206時間、実績37万1,000円となっている。

外出支援の対象規定について10市の中で特に異なる規定は、

経済活動に係る外出の取り扱いで、神崎市では営業活動の経済活動等に係る外出を対象外としている。

神崎市を含め10市のうち4市が対象外とし、5市が対象としており、1市が規定を定めていない。支援対象者は、屋外での移動が困難な障害者及び障害児としている。

議員 佐賀中部広域連合において生存確認の事業としてなされている配食サービスの利用実績が域内自治体で大きく差があり、神崎市が極端に少ないがどのような状況か。

福祉事務所長 手渡しによる配達を条件としており、配達される時間に必ず在宅をしていなければならぬという時間的な拘束など事業推進を妨げている一因になっている。

議員 今後どのような計画で啓発普及を図っていくのか。

福祉事務所長 民生委員、老人クラブ、地域包括支援センターなどと連携を図り普及啓発を

行っていく。

議員 移動支援事業については同じ事業でありながら10市で異なった状況であり、神崎市においては、例えば鍼灸院をされている障害者の方が、自分の技術向上のために研修会などに参加する時は、経済活動とみなして支援事業を利用することができないが、これは自治体の裁量で実施できるので、障害者支援として柔軟に対応すべきではないか。

市長 サービス事業として制度そのものを根本から考えて精査して研究させてもらいたい。



高齢者や障害者への生活支援

季節性や新型インフルエンザ予防接種について。

白石 昌利 議員

市長 多くの人が助かり、幸せになることが目的であり、支援はやらなければと思う。



議員 季節性や新型インフルエンザワクチン接種の費用は大変

かかり、子どもがたくさんおられる家庭になると負担も大きい。子どもたちの健康を守り、そして子育て世代の負担を軽減するため、市は助成について検討できないか。

市長 ワクチンで多くの人が助かり、幸せになることが本

来の目的であり支援することはやっていかななくてはならないと思う。子どもたちの命を守るといった原点のものは国でやって頂きたい。予算財源の確保は必要で、強く国へお願いしていきたい。

議員 細菌性髄膜炎及び子宮頸がん予防ワクチン接種事業の今後については。

牟田市民福祉部長 国の交付金を受けて平成22年1月から平成23年度まで継続を実施していきたい。なお国において、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチンは、予防接種法上の定期接種化に向けた検討がなされている。

女性特有のがん健診推進事業について

議員 受診率が低い、女性の乳がん検診。「もつと早く健診しておけば。もつと早く気づいていれば。」早期発見、早期治療の大切さをメッセージとして伝え、受診率の向上に結びつく努力をして頂きたいが市の取り組みは。

市民福祉部長 県、保健所、保健師のみなさんとどのようなPRをしたら受診して貰えるか、十分話し合いながら受診率向上に向けて最善の努力をしていきたい。



乳がんの早期発見・早期治療

農業従事者の安全対策

議員 大型農機具の研修や講習の取り組み状況は。

中島産業建設部長 農業機械の大型化、高性能化、多様化が進展する一方で、従事者の高齢化や機械に関する知識や技能不足等により農作業事故が発生している。農作業の安全対策の取り組みは、農作業安全研修会をJA神埼郡統括支所と共同開催をして農作業事故の実態や安全な農作業について研修会を行った。今後も継続して研修会の開催をしていきたい。

水産業の活性化について

議員 当初予算で水産業の後継者育成予算が生まれ水産業の活性化が図られた。漁港の整備については。

市長 漁港も当然整備しなければならぬ課題の一つである。漁業従事者の方たちの意見などよく調査しながら進めていきたい。

議会や政治に関心を持ってもらうために「子ども議会」の開催を。

古川 裕 紀 議員

實松教育長 中学生サミット会議を開催している現状も

踏まえ、今後検討させて頂きたい。



観光客誘致について

議員 神崎市として観光をどう位置づけているのか。

中島産業建設部長 観光の振興

により力強く活気あるまちづくりを目指している。地域経済の活性化、市のイメージアップにつながる重要な施策と考える。

議員 観光についての広報や

データ解析など、外部研修を受

講させて職員の資質向上を図っているのか。

糸山商工観光課長 そういった研修は受講していない。

議員 外国人観光客の誘致も視野に入れているのか。

産業建設部長 具体的な事業と

しての取り組みは無い。ただし、竹原地区の玉仁(鱒)神社の関わりとして韓国からの観光客を誘致できないか検討している。

議員 例えば、脊振の空き家な

どを活用して、外部からの電気、水道、ガスなどを全く使わない生活を体験できる集落を作ってみてはどうかと思うが。

市長 大変おもしろいと思う。

違った角度からの体験学習による観光として検討の価値はあると思う。

議員 周辺市から神崎市の観光スポットへ誘致する標識や看板

の設置は考えているのか。

商工観光課長 観光案内板の設置場所や内容について検討している。

議員 神崎市を応援する市民の

ブログを集めた神崎市応援隊ブログ村などを作ってみてはどうか。

商工観光課長 市民の方にも神崎市の観光PRに御協力願えるような環境作りを検討したい。

子ども議会について

議員 中学生が議員として議会

に登壇し市長や教育長および市の執行部に質問をする機会をつくることで、①子ども達のみならず市民が議会へ関心を持つきっかけになる、②子ども達がふるさとの誇りと愛着を

強くするきっかけになる、③中

学生であれば5年後には有権者になるので将来の投票行動につながる、という思いから「子ども議会」を開催してはどうかと思うのだが、市の考えは。

市長 議員からの質問の内容も

踏まえて、教育委員会等との検討を重ねていきたい。

議員 インターネットやケーブ

ルテレビでの議会中継も利用して「子ども議会」を社会勉強の場として活用していただきたいが。

教育長 中学生サミット会議を開催している状況や、関係者の負担の問題などあるが、今後検討してみたい。

その他の質問

- ・ 商工観光課と観光協会の関係について
- ・ 高志神社狂言舞台などの施設維持管理について

再災害防止のため、城原川の浚渫等実施計画は。

内村夏生 議員

甲斐建設課長 市民の安全を守るため、要望活動を強化

していく。



市政運営について

議員 平成23年度当初予算148億5,800万円と過去最大規模の予算となっている。また、前年度からの繰越明許費が25事業で11億3,900万円予定されており、合わせると159億9,700万円となる。予算執行においては努力されることと

思うが、行革による職員数の減などで、執行体制に無理が生じるのではないのか。

市長 適正な職員数についてはなかなか難しいが、定員の見直し及び定員管理について十分検討を進めたい。

議員 合併後、これまで主要事業等が補正予算で事業スタートすることが多く見受けられたが、臨時的なものを除き、今後補正予算ではなく、当初予算でスタートすべきではないか。

市長 原則は当初予算に年間計画を計上するのが建前である。しかし、市民に対し1日も早いサービスを提供したいことから

補正対応をしてきた。

災害対策について

議員 昨年の9月議会で質問した、城原川で周辺被害を受けた箇所、河川の浚渫等実施計画が、その後どのようになっているのか。再災害防止のため、雨期前にすべきでは。

建設課長 県へ要望し、災害の対象にならない被災箇所については、別枠で検討し、河川の流下能力確保のための浚渫は、23年度予算で早期に対応していきたいとの回答を頂いている。今後も防災対策については市民の安全を守るため要望活動を強化していく。

新幹線計画での安全対策について

議員 長崎新幹線計画での市内の安全対策については、これまでも何回となく質問があつているが、現状ではこの対策ができないのではと危惧している。そ

の後のような状況になつているのか。

市長 前回までの答えのとおり、安全を求めて訴える以外にない。沿線自治体と連携し、一緒になって安全性の確保に向け努力していく。

高速バス停神崎のトイレ対策について

議員 高速バス停神崎周辺で、高速道渋滞の非常時等に、トイレ対応で周辺地域に問題が生じたと聞いているが、今後このような事態に、市としての対応は。

船津総務企画部長 高速道の管理者に非常時の緊急措置を講じるよう要請する。トイレ対応は、バス停駐車場内に周辺公共施設利用の案内板を設置するよう計画している。



新規の土地改良のモデル事業、対象4地区選定のプロセスは。

田原 和 幸 議員

中島産業建設部長

まちづくりのお祭り等で、レンコンとか集落単位で販売などしたところに打診し了解を得た。



総合特区に関連し吉野ヶ里テーマパークについて

議員 昨年6月閣議決定した総合特区制度法案は、従来の構造特区の様な限定的な規制緩和だけでなく、予算や税制面の優遇措置を与え、経済を活性化し各自治体からの提案に応じ規制の特例を認める。特に用途制限緩和

和という観点から考えると、先の県議会の知事答弁で、吉野ヶ里テーマパークに関し、「既存の公園化構想等を見直し、ゼロから再検討」との考えが表明された。新法案が制定された場合、それに対する県庁内、古川知事の対応や考え方も熟知している副市長に答弁を求める。

副市長 この法案、現時点では不透明な部分が多いが総合特区指定要件としては、6つ程大きく掲げられている。取組みの先駆性、責任ある関与等を満たす地域にのみ限定して指定される。ハードル自体は高いと考えているが、

テクノパークについては検討状況を注視しながら必要に応じ県に対し意見を伝え活用を探りたい。

議員 残念な事に今はイベント用の駐車場として使われる位だ。県公社の土地ではあるが、竹原地区住民からも意見が出ている通り竹林の存在が良い環境ではない。是非早い時期に整地を願うべき。

市長 経済効果上がり、室として使えるように願う。

議員 テクノパーク活用については、地権者、市職員、議会等、全市的に県と平行するぐらいの議論の場、語る会を立ち上げるべきだと思うが。

副市長 市にとってプラスになり又、地域住民の方々にも御理解頂くのが大前提なので若手職員の中からニュートラルな状態でアイデアを出してもらおう事も考えたい。

防災無線システムについて

議員 3月11日、未曾有で想定外の大地震、大津波があった。

有用に適応し得る防災システムは、携わる職員の力量だと思いが、このシステムを専属に研究してる職員がいるのか。

市長 担当部署としてやっていく。ただ、求め得る最大の力で取り組んでくれていると思う。

議員 システムの有用性を充分に活用研究する職員体制を作るべき。降雨時は危険と背中合わせの河川周辺の区長さん方には防災一斉メールで通知、アドレは市役所でやってあげればいい。機能を生かす為に親切な対応をして欲しい。市民がいろいろな手段で情報を共有できる一矢、二の矢、三の矢、という考え方をすべきだ。

市長 あらゆる手段で、あらゆる場面に、出来るだけ多くの方で知らせたい。

その他の質問

- ・住宅リフォーム等について
- ・平成23年度各部の目玉事業について